

平成30年度行政改革推進委員会による外部評価結果と対応方針

1. 文化協会補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ				○		条件付きで継続 ・会員以外の参加者から事業収入(参加費などの負担)を検討すべき。 ・予算削減、会費増額、事業収入等を検討すべき。 ・補助金はイベント中心に使用するのではなく、備品購入など会員にとって不足しているものに対して補助することが望ましい。 ・新規団体が加入するための情報が不足している。HPなどで募集広報がいつでも閲覧できるようにすべき。 ・各部門にて若年層の会員増強を図る仕組みづくりが必要。
② 効果			○			
③ 公益性		○				
④ コスト妥当性			○			

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善 【具体的な方策】 ・H31年度から、芸術展開催時には、文化協会加盟団体以外の一般参加者から参加手数料として500円徴収することを文化協会理事会・総会に諮問した上、実施する方向で検討する。 →芸術展会場設営経費軽減を図る。 ・現在、月に一度広報中の「阿見の文化」を継続し、芸術・芸能・文化協会等に関する普及活動を継続すると共に、広報あみに広報スペースを確保できるように引き続き働きかける。 ・生涯学習課文化財係HPに文化協会の活動紹介、会員募集のお知らせを加える。 ・まず、文化協会有志により、SNSを活用しての文化協会活動紹介、会員募集を行う。 ・若年層が関心を持ちやすい内容の新規活動母体を文化協会理事会・総会に諮問した上、実施する方向で検討する。	改善 【指示事項】 ・文化協会加盟団体以外の一般参加者から参加手数料を平成31年度より徴収する方向で調整すること。 ・周知方法を改善し、計画的な普及推進に努めること。

2. 体育協会補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	条件付きで継続 ・振興費における各団体一律40,000円の補助金は見直すべき。補助金の配分基準の見直しが必要。 ・会費の増額が必要。補助金額はできるだけ削減すべき。 ・基金の見直しが必要。基金の用途を明確にすべき。 ・町ホームページなどで募集広報が常時見られるようにするなど、会員増強に努めるべき。 ・HPなどで募集広報がいつでも閲覧できるようにすべき。 ・会員増強の仕組みづくりが必要。
② 効果			○			
③ 公益性			○			
④ コスト妥当性		○				

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善 【具体的な方策】 ・各団体への補助金については、平成31年4月に開催する体協常任理事会に案件を提出し検討する。 ・769,698円の体育協会基金についても、体協常任理事会に案件を提出し、今後の方向性について検討する。 ・町HP(体協HP)に各部の募集案内を掲載するとともに、町民に広く呼びかけ会員の増強に努める。	改善 【指示事項】 ・体育協会基金について、今後の方向性を平成31年度中に整理すること。 ・各団体への補助金配分見直しを図ること。 ・周知方法を改善し、計画的な普及推進に努めること。

3. 幼児2人同乗用自転車購入補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ			○			条件付きで継続 ・購入補助ではなく、貸し出しも検討すべき。料金徴収も含めて見直しが必要。 ・地域によって交通状況も異なるため、アンケート等により町民の意見を聞き、事業の見直しが必要。 ・育児支援全体の中での見直しが必要。 ・予算計上額が固定化しており、目標に応じた予算編成をすべき。
② 効果		○				
③ 公益性			○			
④ コスト妥当性			○			

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 ・レンタル制度について阿見町で可能か調査検討する。 （古河市状況確認、自転車購入及び保管場所、維持管理費等） ・育児支援担当部署との調整。 ・アンケート(町民の意見聴取)方法について検討する。	【指示事項】 ・レンタル制度等について検討・協議し、全面的な見直しを図ること。 ・アンケート等により町民の意見聴取を行い、事業の見直しを図ること。

4. 家庭排水浄化推進協議会補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ				○		条件付きで継続 ・町民の意識が高まるよう、啓発活動(対策法のチラシ配布等)の見直しが必要。 ・取り組み事業(水切りネット配布、油回収委託)を見直し補助金の減額をすべき。 ・活動の効果を確認するためには水質等の調査だけではなく、町民の意識を問うようなアンケートをするべき。
② 効果		○				
③ 公益性				○		
④ コスト妥当性		○				

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 ・水切りネットの「配布」を廃止して、広報、HPで水切りネットの使用、水質浄化対策の周知を強化する。その他の啓発活動も含め事務局で検討のうえ、次年度以降の総会に図る。 ・「油回収委託料」について、現在、年2回の町内回収を行っているが、拠点回収(回収場所を数箇所指定して、家庭等からそこに持って来てもらう)の可否を検証する。上記同様、総会に図る。	【指示事項】 ・水切りネット配布について平成31年度総会に図り、廃止の方向で調整すること。 ・事業の見直しを図り、適正な補助額を算定すること。

5. シルバー人材センター補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	条件付きで継続 ・高齢化社会には必要不可欠なものである。 ・収益があるため、補助金を減額すべき。 ・事業が拡大すれば収益も高まると考えられるため、自主自立を目指すべき。 ・目的が明確でない内部留保があり、町の負担を減らすべき。
② 効果					○	
③ 公益性				○		
④ コスト妥当性		○				

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
継続	改善
【具体的な方策】 ・新たな介護事業など新規事業への取組を推進させていく。 ・内部留保金を公益活動費に充てるなど使用用途を明確にさせる。 ・補助制度見直しを検討する。	【指示事項】 ・収益及び内部留保金を事業費に充当するようシルバー人材センターと調整し、適正な補助額を算定すること。

6. あみ観光協会補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	継続 ・ブランド品開発で横のつながりを持って欲しい。 ・阿見町らしい観光資源を確立する必要がある。 ・会員数の増加を図るべき。 ・SNSによる宣伝を拡充すべき。 ・阿見町に行きたくなるようなPRをすべき。 ・目玉となる観光資源の開発が必要。
② 効果			○			
③ 公益性			○			
④ コスト妥当性					○	

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
継続	継続
【具体的な方策】 ・阿見町らしい観光資源を確立する目的で「阿見町観光プロデュース推進事業」(3ヵ年要望)を立ち上げ、観光資源のブランド化と会員にとって採算性のある事業を会議において検討し、あみ観光協会の事業に反映しながら検証を図る。 ・宣伝PRについては、既存のスマホスタンプラリーの内容を改修し、SNS活用を図ることで参加店舗の拡充と施設等を周遊できるよう魅力向上に努める。	【指示事項】 ・周知方法を改善し、計画的な普及推進に努めること。

7. 進路対策事業補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	条件付きで継続 ・支出目的の検証が必要。 ・50万円とした根拠が不明で見直しが必要。 ・進路対策の目的に沿った部分に使用していただきたい。 ・学校ごとに項目ごとに支出や用途が違っており、精査して減額しても良いのでは。 ・事務用品等は補助金ではなく通常の予算で支出すべき。 ・生徒数は異なるため、学校間で不公平感がある。 ・手土産の是非については検討いただきたい。
② 効果				○		
③ 公益性					○	
④ コスト妥当性	○					

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 ・補助金交付要項の見直し。 ・実績報告書支出項目の統一。 ・事務用品等の購入の見直し。 ・生徒数に応じた積算(一人当千円)で学校ごとに補助額を決定する。 ・職場体験事業所への手土産については1箇所あたり一律千円以内とする。	【指示事項】 ・進路対策の目的に沿った金額とすること。 ・支出の詳細を精査し、支出の整理を行うこと。 ・上記2点を行った上で、適正な補助額を算定すること。

8. 農業後継者支援対策補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ				○		継続 ・新規事業者と後継者が組んで活動を行って欲しい。 ・農業後継者が少なく補助対象者が減少しており、補助対象範囲の条件緩和も検討。 ・新たな後継者の掘り出しが必要。 ・作物によって機会は異なるため、予算拡大を含めて検討。 ・町として、創業支援や事業承継支援策を含めて当補助金を総合的に検討する必要がある。
② 効果			○			
③ 公益性			○			
④ コスト妥当性				○		

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 ・年齢、就農期間、所得等の補助対象要件の検討を行う。 ・他市町村の補助金等を調査し、新規就農者(後継者含む)に有効的な総合支援を検討する。	【指示事項】 ・補助対象年齢の引き上げ等、内容を見直し、費用対効果を検証した上で、事業の見直しを図ること。